

## 新体制 ANIA へコメントをいただきました



総務省情報通信政策局  
地方情報化推進室長  
植松 浩二氏



経済産業省商務情報政策局  
情報処理振興課長  
鍛冶 克彦氏

新年明けましておめでとうございます。

ANIA 会員の皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、貴会におかれましては、平素から総務省の情報通信施策にご理解とご協力を賜るとともに、設立 18 年余の歴史の中で地域情報化の取組みに傾注され、特に、自治体を中心とした情報通信インフラの整備や公共アプリケーションの展開に寄与されておられることに、心から感謝申し上げます。

さて、時間と距離の制約を超える ICT は、地域活性化に不可欠なツールであり、総務省におきましては、地域の実情に応じたインフラ整備を支援するとともに、地域による ICT の積極的な利活用を促進していくこととしています。

このような中、貴会におかれましては、昨年 11 月に辻会長から中村会長に交代され、新体制において、引き続き活発な活動を行っておられるとお聞きしております。辻前会長には、長きにわたり会の発展にご尽力されてきたことに深く敬意を表しますとともに、中村新会長をはじめ、理事の方々、構成団体の皆様には、電子自治体や地域情報化などの推進により一層のご協力をお願い申し上げます。

現在、社会は大きく動いており、ICT の進展と普及により、ユビキタスネット社会が実現されつつあります。ユビキタスネット社会においては、情報通信技術を駆使して、さまざまな機器や組織、人がネットワークを通じて相互に結ばれ、今までにないようなサービスや機能が実現できるようになるとされています。

こうした社会の実現に向けて、情報通信産業の役割は今後、益々、重要になっていくものと考えられ、貴会におかれましては、ユビキタスネット社会の実現と地域社会の活性化を結ぶ橋渡しとしての役割が大いに期待されているところです。

貴会並びに構成団体の皆様の益々のご発展とご活躍を改めて心から祈念申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

略歴：京都大学法学部卒業。昭和 63 年自治省に入省。大分県情報化推進室長、同県財政課長、消防庁消防課課長補佐、愛知県財政課長、総務省自治財政局財務調査課課長補佐などを経て、平成 15 年から和歌山市助役、平成 18 年 7 月から現職。

平成 19 年の新春を迎え、謹んでお慶びの言葉を申し上げます。全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) におかれては、これまで地域の情報サービス産業の発展のため各種活動を積極的に実施されるとともに、経済産業省の施策につきましても格別のご理解とご協力頂いており、この場を借りまして感謝申し上げます。

また、昨年 10 月に就任された中村新会長のもと新たな体制により、更なるご活躍を期待しております。

さて、近年、情報サービス・ソフトウェアは、国民生活及び産業の隅々にまで浸透し、国民生活の利便性の向上や我が国経済の活性化、更にはイノベーションの実現に欠かせない存在になっております。

経済産業省としては、我が国の中長期的な経済活力の維持・向上を図るため企業経営における IT の利活用による生産性の向上を推進するとともに、情報サービス産業の発展に向け、昨年 9 月に取りまとめた「情報サービス・ソフトウェア産業維新」に基づき、高度 IT 人材の育成、産業構造・市場取引の可視化、ソフトウェア開発分野でのイノベーションの促進などに取り組んでまいります。

最後になりましたが、平成 19 年が情報サービス産業にとってイノベーションの年となるとともに、ANIA および会員皆様の益々のご発展を祈念し、御挨拶とさせていただきます。

略歴：1985 年旧通商産業省に入省。94 年から 96 年まで電子機器課課長補佐として日米通商交渉や先端技術開発などを担当。96 年から 99 年にかけて繊維課課長補佐、商政課課長補佐として、繊維業界、流通業界の情報化や構造改革等を担当。99 年から 2001 年まで大臣官房会計課課長補佐・企画官として経済産業省全体の予算を企画立案。2001 年から 2002 年まで大臣官房政策評価広報課企画官として特殊法人行政改革を担当。2002 年から 2005 年までニューヨーク・ジェトロに出向し、米国の政治経済動向を調査。2005 年 2 月に帰国後は商務情報政策局参事官として IT 国際政策を担当。同年 9 月から情報処理振興課長。現職では、IT 投資促進税制の改正、情報処理サービス業、ソフトウェア産業の構造改革ビジョン策定、IT 人材の育成政策等を担当。